

---

---

平成 25 年度  
栄村財務諸表

---

---



【平成 27 年 2 月】

長野県 栄村

# 目 次

【概要編】	ページ	【資料編】	ページ
I 財務諸表の作成について	- 1 -	普通会計財務 4 表	
II 貸借対照表の概要	- 2 -	貸借対照表	- 15 -
III 行政コスト計算書の概要	- 5 -	行政コスト計算書	- 16 -
IV 純資産変動計算書の概要	- 7 -	純資産変動計算書	- 17 -
V 資産収支計算書の概要	- 9 -	資金収支計算書	- 18 -
VI 住民一人当たりの財務諸表	- 11 -		
VII 財務諸表を活用した財務分析	- 12 -		

# 概要編

# I 財務諸表の作成について

## 1 新地方公会計制度とは

地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した『現金主義・単式簿記』が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題がありました。これらの問題点を補うのが、企業会計的手法である『発生主義・複式簿記』を取り入れた国が推奨する「新地方公会計制度」の財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。当村では、総務省が示した2つの公会計モデル「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のうち「総務省方式改訂モデル」を採用し普通会計における財務4表を作成しました。

## 2 作成における基本的事項

### (1) 対象会計範囲

決算統計で用いる普通会計(一般会計、ケーブルテレビ特別会計)を対象としています。

### (2) 対象年度

平成 25 年度(作成基準日:平成 26 年 3 月 31 日)

(出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。)

### (3) 作成基礎数値

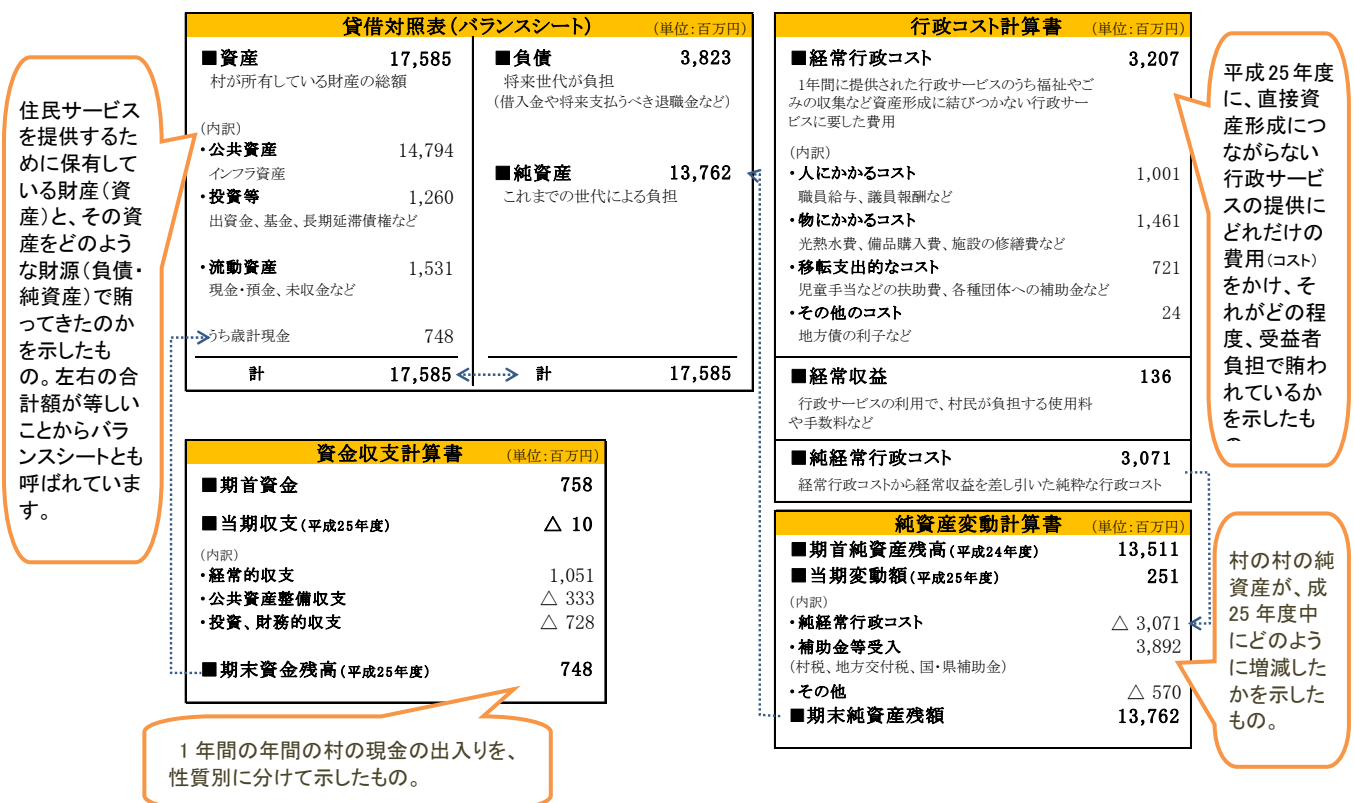
昭和 44 年度以降の決算統計及び歳入歳出決算書等の数値を基に作成しています。

### (4) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、国で示された耐用年数により減価償却を行っています。

### (5) 財務書表4表間の関係

財務書表は、4つの表から構成されています。下図のとおりそれぞれ関連性をもっています。



住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示したものを。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

平成 25 年度に、直接資産形成につながらない行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)をかけ、それがどの程度、受益者負担で賄われているかを示したものです。

村の純資産が、平成 25 年度中にどのようにならなくなったかを示したものです。

1年間の年間の村の現金の出入りを、性質別に分けて示したものです。

## Ⅱ 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、本村が住民サービスを提供するために保有している資産(土地、建物、預金等)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれます。

### ■総括

平成25年度末の「資産」は、17,585百万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が13,762百万円で、将来の世代が負担する「負債」は、3,823百万円となっています。

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	平成24年度	平成25年度	増減	負債の部	平成24年度	平成25年度	増減
<b>1 公共資産</b>	<b>14,853</b>	<b>14,794</b>	<b>△ 59</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>3,121</b>	<b>3,544</b>	<b>423</b>
(1)有形固定資産	14,853	14,794	△ 59	(1)地方債	2,004	1,962	△ 42
生活インフラ・国土保全	5,341	5,442	101	(2)長期未払金	0	0	0
教育	2,098	2,043	△ 55	(3)退職手当引当金	1,117	1,582	465
福祉	393	363	△ 30	(4)損失補償等引当金	0	0	0
環境衛生	22	85	63	<b>2 流動負債</b>	<b>324</b>	<b>279</b>	<b>△ 45</b>
産業振興	3,485	3,535	50	(1)翌年度償還予定地方債	296	251	△ 45
消防	50	70	20	(2)短期借入金	0	0	0
総務	3,464	3,256	△ 208	(3)未払金	0	0	0
(2)売却可能資産	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>883</b>	<b>1,260</b>	<b>377</b>	(5)賞与引当金	28	28	0
(1)投資及び出資金	152	114	△ 38	<b>負債合計</b>	<b>3,445</b>	<b>3,823</b>	<b>378</b>
(2)貸付金	21	21	0	<b>純資産の部</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>増減</b>
(3)基金等	704	1,120	416	1 公共資産等整備国県補助金等	3,354	3,440	86
(4)長期延滞債権	6	5	△ 1	2 公共資産等整備一般財源等	11,258	11,581	323
(5)回収不能見込額	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 1,101	△ 1,259	△ 158
<b>3 流動資産</b>	<b>1,220</b>	<b>1,531</b>	<b>311</b>	4 資産評価差額	0	0	0
(1)現金預金	1,219	1,529	310	<b>純資産合計</b>	<b>13,511</b>	<b>13,762</b>	<b>251</b>
(2)未収金	1	2	1	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,956</b>	<b>17,585</b>	<b>629</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,956</b>	<b>17,585</b>	<b>629</b>				

### ■資産の内訳

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

#### 1 公共資産

##### (1)有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの(土地、建物、機械装置など)が該当。土地以外の有形固定資産は、毎年減価償却されるため、新たに施設の整備等を行わなければ、資産価格は減少します。

➤木質バイオマス施設整備により「環境衛生」の資産や、道路改良事業等により「生活インフラ・国土保全」の資産、穀類乾燥調製施設の整備により「産業振興」の資産などが増加しました。

##### (2)売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産

➤今後、資産台帳の整備に伴い数値が変更します。

## 2 投資等

### (1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金など

➤財団法人栄村振興公社の解散等により前年度に対し 38 百万円減少しました。

### (2) 貸付金

災害援護資金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業預託金などの産業振興目的の貸付金

➤新たな貸付金はないため前年度からの増減はありません。

### (3) 基金等

特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する「定額運用基金」があります。

➤栄村震災復興特別基金の積立等により前年度に対し 416 百万円増加しました。

### (4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない税金等

➤村税等の回収により前年度に対し 1 百万円減少しました。

### (5) 回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれるもの。

➤過去 5 年間の不納欠損額実積率により算出。

## 3 流動資産

### (1) 現金預金

「歳計現金」や将来の収入源や不測の支出に備えて積み立てている「財政調整基金」など。

➤前年度に対して 310 百万円増加しました。

### (2) 未収金

滞納期間が1年未満の債権。その年度の収入として調定したが、収入にならなかったもの。

➤前年度に対して 1 百万円増加しました。

## ■負債の内訳

負債は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

## 1 固定負債

### (1) 地方債

借金残高のうち翌々年度以降に償還されるもの

➤前年度に対して 42 百万円減少しました。

### (2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、未だ支払っていない額

### (3) 退職手当引当金

当該年度末時点で、特別職を含む普通会計の全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額

➤退職手当組合積立金不足額の増等により前年度に対し 465 百万円増加しました。

## 2 流動負債

### (1) 翌年度償還予定地方債

借金残高のうち翌年度償還予定額

➤前年度に対し 45 百万円減少しました。

### (2) 短期借入金

収入不足が発生した場合に、翌年度の予算から前借りした額

### (3) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額(退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない)

### (4) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額

➤平成 26 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 25 年度負担相当額(12 月～3 月)は 28 百万円で、前年度と同額です。

## ■純資産の内訳

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

### (1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分

➤前年度に対し 86 百万円増加しました。

### (2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分

➤前年度に対し 323 百万円増加しました。

### (3) その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源

➤1,259 百万円のマイナスとなっています。マイナスということは、翌年度以降の負担額のうち 1,259 百万円については、使途がすでに拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資本形成につながらない(将来に負担のみを残している)負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、マイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、当村が例外的なわけではなく、多くの団体は多かれ少なかれマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

### (4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額など。

### Ⅲ 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

#### ■総括

平成25年度の「経常行政コスト」の総額は3,207百万円で前年度に対し163百万円減少しました。「経常収益」は136百万円で(負担割合4.2%)、前年度に対し65百万円の減少となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,071百万円で前年度に対し98百万円減少しました。

行政コスト計算書(性質別)  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

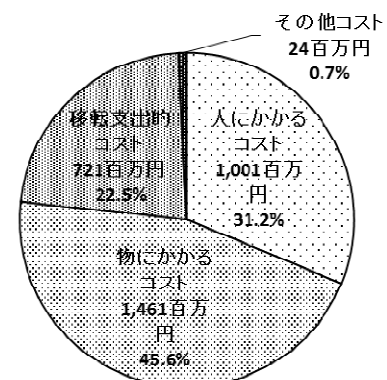
項目	平成24年度		平成25年度		差額	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>経常行政コスト A</b>	<b>3,370</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,207</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 163</b>	
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>881</b>	<b>26.1%</b>	<b>1,001</b>	<b>31.2%</b>	<b>120</b>	<b>5.1%</b>
(1)人件費	475	14.1%	466	14.5%	△ 9	0.4%
(2)退職手当引当金繰入金	378	11.2%	507	15.8%	129	4.6%
(3)賞与引当金繰入金	28	0.8%	28	0.9%	0	0.1%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>1,583</b>	<b>47.0%</b>	<b>1,461</b>	<b>45.6%</b>	<b>△ 122</b>	<b>△1.4%</b>
(1)物件費	674	20.0%	527	16.5%	△ 147	△3.5%
(2)維持補修費	159	4.7%	161	5.0%	2	0.3%
(3)減価償却費	750	22.3%	773	24.1%	23	1.8%
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>880</b>	<b>26.1%</b>	<b>721</b>	<b>22.5%</b>	<b>△ 159</b>	<b>△3.6%</b>
(1)社会保障給付	84	2.5%	90	2.8%	6	0.3%
(2)補助金等	394	11.7%	296	9.2%	△ 98	△2.5%
(3)他会計等への支出額	380	11.3%	295	9.2%	△ 85	△2.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	22	0.6%	40	1.3%	18	0.7%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>26</b>	<b>0.8%</b>	<b>24</b>	<b>0.7%</b>	<b>△ 2</b>	<b>△0.1%</b>
(1)支払利息	26	0.8%	24	0.7%	△ 2	△0.1%
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>経常収益 B</b>	<b>201</b>		<b>136</b>		<b>△ 65</b>	
<b>1 使用料・手数料</b>	43		60		17	
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	158		76		△ 82	
<b>(差引)純経常行政コスト A-B</b>	<b>3,169</b>		<b>3,071</b>		<b>△ 98</b>	

#### ■経常行政コスト

##### (1)性質別行政コスト

➤性質別に見ると「物にかかるコスト」(45.6%)が全体の5割弱を占めております。次いで「人にかかるコスト」(31.2%)、「移転支的コスト」(22.5%)となっています。前年度と比べると「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」が減少していますが、これは震災に伴う災害廃棄物処理事業の委託料や被災者住宅復興再建支援事業補助金の減が主な要因です。

経常行政コストに占める割合(性質別)





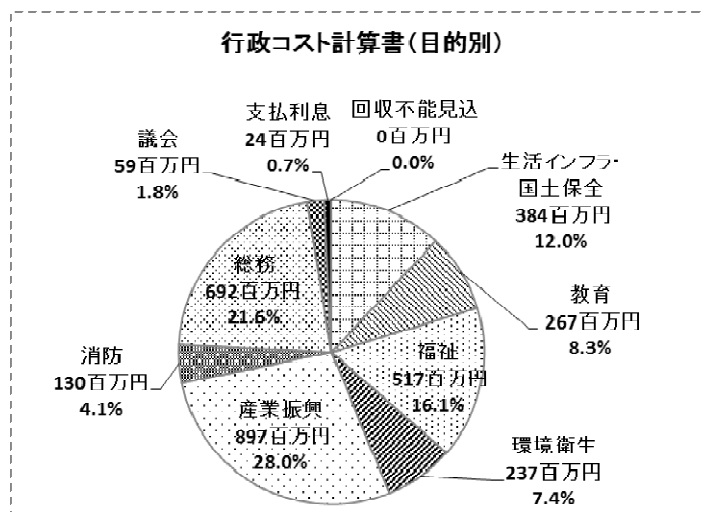
行政コスト計算書(目的別)  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

項目	平成24年度		平成25年度		差額	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>経常行政コスト A</b>	<b>3,370</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,207</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 163</b>	
1.生活インフラ・国土保全	360	10.7%	384	12.0%	24	1.3%
2.教育	246	7.3%	267	8.3%	21	1.0%
3.福祉	678	20.1%	517	16.1%	△ 161	△4.0%
4.環境衛生	341	10.1%	237	7.4%	△ 104	△2.7%
5.産業振興	906	26.9%	897	28.0%	△ 9	1.1%
6.消防	115	3.4%	130	4.1%	15	0.7%
7.総務	641	19.0%	692	21.6%	51	2.6%
8.議会	57	1.7%	59	1.8%	2	0.1%
9.支払利息	26	0.8%	24	0.7%	△ 2	△0.1%
<b>経常収益 B</b>	<b>201</b>		<b>136</b>		<b>△ 65</b>	
1 使用料・手数料	43		60		17	
2 分担金・負担金・寄附金	158		76		△ 82	
(差引)純経常行政コスト A-B	<b>3,169</b>		<b>3,071</b>		<b>△ 98</b>	

(2) 目的別行政コスト

➤ 目的別に見ると「産業振興」が897百万円(28.0%)で最も多く、次いで「総務」692百万円(21.6%)、「福祉」517百万円(16.1%)の順になっています。前年度に比べ「福祉」で161百万円減少、「環境衛生」で104百万円減少しましたが、この要因は性質別行政コストと同じく被災者住宅復興再建支援事業、災害廃棄物処理事業などの震災関連事業費の減少によるものです。



## IV 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを示しています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分なので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

### ■総括

全体では251百万円の純資産増加があり、公共資産等に投下された国県補助金等が86百万円、一般財源が323百万円増加しており、非拘束的な一般財源は158百万円減少しました。

### 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,511	3,354	11,258	△ 1,101	0
純経常行政コスト	△ 3,071			△ 3,071	
一般財源				(1)	
地方税	179			179	
地方交付税	2,046			2,046	
その他行政コスト充当財源	172			172	
補助金等受入	1,495	268		1,227	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 542			△ 542	
公共資産除売却損益	10			(2) 10	
投資損失	△ 38			△ 38	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			371	△ 371	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			596	△ 596	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 221	221	
減価償却による財源増		△ 182	△ 590	772	
地方債償還等に伴う財源振替			167	△ 167	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				(4) 0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,762	3,440	11,581	△ 1,259	0

#### (1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを示しています。純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

- 地方税などの経常的な一般財源が2,397百万円、補助金が1,227百万円であり、行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト3,071百万円を一般財源等(地方税、地方交付税、国・県補助金等)で賄うことができます。

#### (2) 臨時損益

災害復旧のための経費など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

- 災害復旧事業費542百万円のほか、公共資産の売却に伴う利益が10百万円、投資及び出資金の実質価格の下落による投資損失38百万円が臨時損益として発生しています。

### (3)科目振替

#### ①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金出資金等に、地方債などの負債や国県補助金以外にどの程度の一般財源を充てたかを表しています。

➤公共資産整備に 371 百万円、貸付金・出資金等に 596 百万円の一般財源が充てられました。

#### ②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産整備等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の売却や貸付金・出資金等の回収、基金の取崩しにより、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

➤貸付金の回収や基金の取崩しにより 221 百万円の一般財源が回収されました。

#### ③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表します。

➤772 百万円の減価償却のうち、公共資産整備等の財源となっていた国庫補助金 182 百万円、一般財源 590 百万円が、用途の自由な一般財源として回収されました。

#### ④地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになるため、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替が発生します。

➤社会資本整備の財源として発行していた地方債 167 百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたこととなります。

#### ⑤資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

## V 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(=資金)の出入りの情報を、その性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの区分に分けて表したものです。

### ■総括

「経常収支の部」で生じた収支余剰(黒字)1,051百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)333百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足728百万円を補てんし、残余10百万円を期首歳計現金に加算し、期末歳計現金残高は、748百万円となりました。

経常的収支の部		公共資産整備収支の部		投資・財務的収支の部	
収入 3,440	支出 2,389	収入 446	支出 779	収入 542	支出 1,270
	A 収支余剰 1,051	B 収支不足 △ 333		C 収支不足 △ 728	
期首歳計現金 758	+	当年度歳計現金増減額 △ 10	=	期末歳計現金残高 748	
(増減額=A+B+C)					

### 1 経常的収支の部

人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な収支を表しています。

➤支出では、最も多いのが災害復旧費や維持補修費などの「その他支出」で704百万円(29.5%)、次いで「人件費」が535百万円(22.4%)となっており、合計では2,389百万円となっています。収入では、「地方交付税」が最も多く2,045百万円(59.4%)、次に「国県補助金等」695百万円(20.2%)、「地方税」180百万円(5.2%)の順となっており、かなりの部分を国等に依存していることとなります。収入合計は3,440百万円であり、経常収支差額1,051百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

資金収支計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常的収支の部	平成24年度	平成25年度	差額
支出合計	3,995	2,389	△ 1,606
人件費	550	535	△ 15
物件費	674	527	△ 147
社会保障給付費	84	90	6
補助金等	395	296	△ 99
支払利息	26	24	△ 2
他会計等への事務費等充当財源繰出	218	213	△ 5
その他支出	2,048	704	△ 1,344
収入合計	5,010	3,440	△ 1,570
地方税	180	180	0
地方交付税	2,028	2,045	17
国県補助金等	2,265	695	△ 1,570
使用料・手数料	43	44	1
分担金・負担金・寄附金	154	70	△ 84
諸収入	35	33	△ 2
地方債発行額	140	134	△ 6
基金取崩額	53	127	74
その他収入	112	112	0
経常的収支額 A	1,015	1,051	36
2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成25年度	差額
支出合計	1,474	779	△ 695
公共資産整備支出	1,389	713	△ 676
公共資産整備補助金等支出	22	40	18
他会計等への建設費充当財源繰出	63	26	△ 37
収入合計	1,200	446	△ 754
国県補助金等	295	268	△ 27
地方債発行額	270	75	△ 195
基金取崩額	625	55	△ 570
その他収入	10	48	38
公共資産整備収支額 B	△ 274	△ 333	△ 59
投資・財務的収支の部	平成24年度	平成25年度	差額
支出合計	1,551	1,270	△ 281
投資及び出資金	30	0	△ 30
貸付金	2	0	△ 2
基金積立額	1,112	918	△ 194
定期運用基金への繰出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出	99	56	△ 43
地方債償還額	308	296	△ 12
長期未払金支払支出	0	0	0
収入合計	817	542	△ 275
国県補助金等	815	531	△ 284
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1	10	9
その他収入	1	1	0
投資・財務的収支額 C	△ 734	△ 728	6
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	7	△ 10	△ 17
期首歳計現金残高 E	751	758	7
期末歳計現金残高 F=D+E	758	748	△ 10

## 2 公共資産整備収支の部

社会資本整備を行うにあたって必要な収支を表しています。支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されます。一方収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されます。

➤支出は、大部分が自団体で社会資本を整備する「公共資産整備支出」で 713 百万円となっています。合計では、779 百万円が公共資産整備のために支出されています。

収入は「地方債発行額」75 百万円、「国庫補助金等」268 百万円などで、合計 446 百万円が公共資産整備支出の財源となりました。

この結果、公共資産整備収支額は 333 百万円の赤字となりますが、この不足分は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

## 3 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体に対する出資、貸付金、基金への積立金が計上されます。一方、収入には支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されます。

➤支出は、借金の返済額である「地方債償還額」296 百万円のほか、「他会計への公債費充当財源繰出支出」56 百万円、「基金積立金」918 百万円などになります。

収入は、「国県補助金等」が 531 百万円、「公共資産等売却収入」が 10 百万円、寄附金や財産収入などの「その他収入」が 1 百万円となっています。投資・財務的収支額は、728 百万円の赤字で、この不足分は経常収支の黒字で賄われたこととなります。

## VI 住民一人当たりの財務書類

財務書類は、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より住民が実態を持てる数値となります。(平成26年3月31日現在の人口2,149人を基に算出)

住民一人当たり貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
	平成25年度		平成25年度
<b>1 公共資産</b>	<b>6,885</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>1,649</b>
(1)有形固定資産	6,885	(1)地方債	913
生活インフラ・国土保全	2,532	(2)長期未払金	0
教育	951	(3)退職手当引当金	736
福祉	169	(4)損失補償等引当金	0
環境衛生	40	<b>2 流動負債</b>	<b>130</b>
産業振興	1,645	(1)翌年度償還予定地方債	117
消防	33	(2)短期借入金	0
総務	1,515	(3)未払金	0
(2)売却可能資産	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0
<b>2 投資等</b>	<b>586</b>	(5)賞与引当金	13
(1)投資及び出資金	53	負債合計	<b>1,779</b>
(2)貸付金	10	<b>純資産の部</b>	<b>平成25年度</b>
(3)基金等	521	1 公共資産等整備国県補助金等	1,601
(4)長期延滞債権	2	2 公共資産等整備一般財源等	5,389
(5)回収不能見込額	0	3 その他一般財源等	△ 586
<b>3 流動資産</b>	<b>712</b>	4 資産評価差額	0
(1)現金預金	711	純資産合計	<b>6,404</b>
(2)未収金	1	負債・純資産合計	<b>8,183</b>
資産合計	<b>8,183</b>		

住民一人当たり資金収支計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常的収支の部		平成25年度
<b>支出合計</b>		<b>1,112</b>
人件費		249
物件費		245
社会保障給付費		42
補助金等		138
支払利息		11
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		99
その他支出		328
<b>収入合計</b>		<b>1,600</b>
地方税		84
地方交付税		952
国県補助金等		323
使用料・手数料		20
分担金・負担金・寄附金		33
諸収入		15
地方債発行額		62
基金取崩額		59
その他収入		52
<b>経常的収支額 A</b>		<b>488</b>

公共資産整備収支計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

項目	平成25年度	
	金額	構成比(%)
<b>経常行政コスト A</b>	<b>1,493</b>	<b>100.0%</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>466</b>	<b>31.2%</b>
(1)人件費	217	14.5%
(2)退職手当引当金繰入金	236	15.8%
(3)賞与引当金繰入金	13	0.9%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>680</b>	<b>45.5%</b>
(1)物件費	245	16.4%
(2)維持補修費	75	5.0%
(3)減価償却費	360	24.1%
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>336</b>	<b>22.5%</b>
(1)社会保障給付	42	2.8%
(2)補助金等	138	9.2%
(3)他会計等への支出額	137	9.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	19	1.3%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>11</b>	<b>0.7%</b>
(1)支払利息	11	0.7%
<b>経常収益 B</b>	<b>63</b>	
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>28</b>	
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>35</b>	
(差引)純経常行政コスト A-B	<b>1,430</b>	

公共資産整備収支の部		平成25年度
<b>支出合計</b>		<b>363</b>
公共資産整備支出		332
公共資産整備補助金等支出		19
他会計等への建設費充当財源繰出支出		12
<b>収入合計</b>		<b>208</b>
国県補助金等		125
地方債発行額		35
基金取崩額		26
その他収入		22
<b>公共資産整備収支額 B</b>		<b>△ 155</b>

投資・財務的収支の部		平成25年度
<b>支出合計</b>		<b>453</b>
投資及び出資金		0
基金積立額		427
他会計等への公債費充当財源繰出		0
地方債償還額		26
<b>収入合計</b>		<b>247</b>
国県補助金等		247
<b>投資・財務的収支額 C</b>		<b>△ 206</b>

当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	127
期首歳計現金残高 E	353
期末歳計現金残高 F=D+E	480

住民一人当たり行政コスト計算書(目的別)  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

項目	平成25年度	
	金額	構成比(%)
<b>経常行政コスト A</b>	<b>1,493</b>	<b>100.0%</b>
1.生活インフラ・国土保全	179	12.0%
2.教育	124	8.3%
3.福祉	241	16.1%
4.環境衛生	110	7.4%
5.産業振興	417	27.9%
6.消防	61	4.1%
7.総務	322	21.6%
8.議会	28	1.9%
9.支払利息	11	0.7%
<b>経常収益 B</b>	<b>63</b>	
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>28</b>	
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>35</b>	
(差引)純経常行政コスト A-B	<b>1,430</b>	

住民一人当たり純資産変動計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

住民一人当たり純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
項目	平成25年度
<b>期首純資産残高</b>	<b>6,287</b>
純経常行政コスト	△ 1,429
一般財源	1,115
地方税	83
地方交付税	952
その他行政コスト充当財源	80
補助金等受入	696
臨時損益	△ 265
災害復旧事業費	△ 252
公共資産除売却損益	5
投資損失	△ 18
<b>増減額合計</b>	<b>117</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>6,404</b>

## VII 財務諸表を活用した財政分析

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を見ることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出

- ・過去及び現世代負担比率 **93.0%**  
(平均値 50~90%)
- ・将来世代負担比率 **15.0%**  
(平均値 15~40%)

項目	平成24年度	平成25年度
公共資産合計	14,853	14,794
純資産合計	13,511	13,762
地方債残高	2,300	2,213
社会資本形成の過去及び現世代負担率	91.0%	93.0%
社会資本形成の将来世代負担率	15.5%	15.0%

➤ 平均値と比較すると、これまでの世代が負担した比率が高く、将来世代が負担する比率は低くなっています。公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概にこれまでの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

### 歳入額対資産比率 3.4年 (平均値 3~7年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- ・歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計

※「資金合計」は貸借対照表の数値、「歳入合計」は資金収支計算書の収入合計に期首残高を加算

項目	平成24年度	平成25年度
歳入総額 (a)	7,778	5,186
資産合計 (b)	16,956	17,585
(b) ÷ (a)	2.2	3.4

➤ 約 3.4 年分の歳入に相当するが蓄えられています。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要となり将来の財政を圧迫する可能性もありますので、必ずしも高いから良いとは言えません。

## 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

➤「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまでは道路や公営住宅など、この分野の資産形成に重点を置いてきたことがわかります。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	5,341	36.0%	5,442	36.8%
②教育	2,098	14.1%	2,043	13.8%
③福祉	393	2.6%	363	2.5%
④環境衛生	22	0.1%	85	0.6%
⑤産業振興	3,485	23.5%	3,535	23.9%
⑥消防	50	0.3%	70	0.5%
⑦総務	3,464	23.3%	3,256	22.0%
有形固定資産合計	14,853	100.0%	14,794	100.0%

## 資産老朽化比率 56.2% (平均値 35~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用

➤前年より比率が上昇しました。既存の施設を有効に活用していくと、この比率は上昇します。比率の上昇は更新時期の近い施設が多いとも言えます。

資産老朽化率

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
償却資産取得額	30,549	31,261
減価償却累計額	16,806	17,578
資産老朽化率	55.0%	56.2%

## 受益者負担比率 4.2% (平均値 2~8%)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

➤物件費、補助金等の経常行政コストが減少したため、比率は前年度より 4.2%減少しました。平均値の範囲内になっています。

受益者負担比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常収益	201	136
経常行政コスト	3,370	3,207
受益者負担比率	6.0%	4.2%



## 行政コスト対公共資産比率 21.7% (平均値 10~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

➤前年度と比較して1%減少しました。平均値の範囲内となっています。

項目	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト	3,370	3,207
公共資産	14,853	14,794
行政コスト対公共資産比率	22.7%	21.7%

## 行政コスト対税収等比率 84.7% (平均値 90~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

➤比率は、26.5%減少しました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された、またはその両方になります。

項目	平成24年度	平成25年度
純経常行政コスト	3,169	3,071
一般財源	2,361	2,397
補助金等受入	3,081	1,227
行政コスト対税収等比率	58.2%	84.7%

## 地方債の償還可能年数 2.8年 (平均値 3~9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

➤前年度と同値となっています。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

項目	平成24年度	平成25年度
地方債残高	2,300	2,213
経常的収支額	1,015	1,051
地方債発行額(控除)	140	134
基金取崩額(控除)	53	127
地方債の償還可能年数	2.8	2.8

# 資料編

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,961,886
①生活インフラ・国土保全	5,441,479	(2) 長期未払金	
②教育	2,043,427	①物件の購入等	0
③福祉	362,746	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	84,879	③その他	0
⑤産業振興	3,535,093	長期未払金計	0
⑥消防	70,301	(3) 退職手当引当金	1,582,201
⑦総務	3,255,786	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	14,793,711	固定負債合計	3,544,087
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	14,793,711	(1) 翌年度償還予定地方債	250,820
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	114,269	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	28,251
投資及び出資金計	114,269	流動負債合計	279,071
(2) 貸付金	20,600	負債合計	3,823,158
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,440,170
②その他特定目的基金	1,072,875	2 公共資産等整備一般財源等	11,581,284
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,259,819
④その他定額運用基金	46,947	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	13,761,635
基金等計	1,119,822		
(4) 長期延滞債権	5,336		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	1,260,025		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	780,776		
②減債基金	0		
③歳計現金	748,173		
現金預金計	1,528,949		
(2) 未収金			
①地方税	1,370		
②その他	738		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2,108		
流動資産合計	1,531,057		
資 産 合 計	17,584,793	負債・純資産合計	17,584,793

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	160,399
②教育	33,595
③福祉	797
④環境衛生	4,715
⑤産業振興	730,931
⑥消防	0
⑦総務	612
計	931,049

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	83,865
②地方債	67,141
③一般財源等	780,043
計	931,049

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,109,726千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,620,975		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,212,706	2,212,706	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	704,069		704,069
一部事務組合等地方債負担見込額	28,642		28,642
退職手当負担見込額	675,558	675,558	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	3,463,579		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,234,667		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,228,912		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	157,396		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,110,885千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,578,482千円です。

## 行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	465,448	14.5%	22,978	44,784	62,635	40,221	89,986	8,268	154,893	41,683		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	506,887	15.8%	21,347	49,920	68,690	57,304	125,357	0	173,093	11,176		0		
	(3)賞与引当金繰入額	28,251	0.9%	917	2,772	3,887	2,501	5,550	511	9,538	2,576		0		
	小 計	1,000,586	31.2%	45,242	97,476	135,212	100,026	220,893	8,779	337,524	55,435		0		
2	(1)物件費	526,998	16.4%	20,630	87,218	48,394	17,716	209,368	33,472	106,330	3,870		0		
	(2)維持補修費	161,076	5.0%	148,847	61	2,844	0	5,241	2,216	1,867	0				
	(3)減価償却費	772,499	24.1%	167,979	74,446	36,016	2,620	262,878	5,803	222,757					
	小 計	1,460,573	45.6%	337,456	161,725	87,254	20,336	477,487	41,491	330,954	3,870		0		
3	(1)社会保障給付	90,064	2.8%		715	89,349	0								
	(2)補助金等	296,178	9.2%	951	6,566	55,749	38,543	90,788	79,618	23,868	95		0		
	(3)他会計等への支出額	295,228	9.2%	0	0	149,012	77,961	68,255	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,073	1.2%	0	209	0	0	39,864	0	0			0		
	小 計	721,543	22.5%	951	7,490	294,110	116,504	198,907	79,618	23,868	95		0		
4	(1)支払利息	23,841	0.7%								23,841				
	(2)回収不能見込計上額	△ 26	0.0%									△ 26			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0		
	小 計	23,815	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	23,841	△ 26	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			3,206,517		383,649	266,691	516,576	236,866	897,287	129,888	692,346	59,400	23,841	△ 26	0
( 構 成 比 率 )					12.0%	8.3%	16.1%	7.4%	28.0%	4.1%	21.6%	1.9%	0.7%	0.0%	0.0%

### 【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	59,946		8,004	37	7,564	92	15,038	0	14,610	0	0		0	14,601
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,027		1,402	0	1,190	0	5,653	0	0	0	0		0	67,782
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	135,973		9,406	37	8,754	92	20,691	0	14,610	0	0		0	82,383
d/a	4.24%		2.5%	0.0%	1.7%	0.0%	2.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,070,544		374,243	266,654	507,822	236,774	876,596	129,888	677,736	59,400	23,841	△ 26	0	△ 82,383

## 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,511,493	3,354,579	11,257,961	△ 1,101,047	0
純経常行政コスト	△ 3,070,544			△ 3,070,544	
一般財源					
地方税	179,187			179,187	
地方交付税	2,045,391			2,045,391	
その他行政コスト充当財源	171,820			171,820	
補助金等受入	1,494,670	267,892		1,226,778	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 542,388			△ 542,388	
公共資産除売却損益	10,005			10,005	
投資損失	△ 37,999			△ 37,999	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			371,062	△ 371,062	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			596,134	△ 596,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 220,958	220,958	0
減価償却による財源増		△ 182,301	△ 590,198	772,499	0
地方債償還等に伴う財源振替			167,283	△ 167,283	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>13,761,635</b>	<b>3,440,170</b>	<b>11,581,284</b>	<b>△ 1,259,819</b>	<b>0</b>

# 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	535,044
物件費	526,998
社会保障給付	90,064
補助金等	296,178
支払利息	23,841
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	212,857
その他支出	703,464
支 出 合 計	2,388,446
地方税	179,758
地方交付税	2,045,391
国県補助金等	695,205
使用料・手数料	43,530
分担金・負担金・寄附金	70,161
諸収入	32,715
地方債発行額	134,348
基金取崩額	126,525
その他収入	111,869
収 入 合 計	3,439,502
経 常 的 収 支 額	1,051,056

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	713,186
公共資産整備補助金等支出	40,073
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,210
支 出 合 計	779,469
国県補助金等	268,037
地方債発行額	74,900
基金取崩額	54,728
その他収入	48,156
収 入 合 計	445,821
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 333,648

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	917,591
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	56,161
地方債償還額	295,935
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,269,690
国県補助金等	531,428
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,005
その他収入	684
収 入 合 計	542,117
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 727,573

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,165
期首歳計現金残高	758,338
期末歳計現金残高	748,173

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,510,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は439千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,427,440	千円
地方債発行額	△ 209,248	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 4,437,605	
地方債元利償還額	319,337	
財政調整基金等積立額	320,497	
基礎的財政収支	420,421	千円